

石油貯蔵施設立地対策等交付金・事務等交付金

令和2年度概算要求額 **53.9億円（54.1億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 石油貯蔵施設（製油所・油槽所・備蓄基地）が立地する周辺地域における住民福祉の向上を通じて、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図るため、石油貯蔵施設の立地市町村・隣接市町村に係る社会インフラ（消防・道路・医療等）の整備を支援します。

成果目標

- 石油貯蔵施設周辺の地域における住民福祉の向上と社会インフラの整備を支援することにより、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図り、石油の安定供給体制を維持します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 石油貯蔵施設立地対策等交付金



※公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴い整備することが必要と認められるものを対象に交付します。

- 事務等交付金



事業イメージ



石油貯蔵施設の立地
都道府県・市町村等



石油貯蔵施設の
防災対策等に必要
な施設等の設置を
対象に交付

※交付対象施設の例：
消防、道路、港湾、水道、通信、医療等関連施設